

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,120,882,256	固定負債	23,941,441,006
有形固定資産	105,987,615,167	地方債	21,737,849,512
事業用資産	53,238,116,117	長期未払金	-
土地	29,999,199,298	退職手当引当金	2,059,699,000
立木竹	454,052,300	損失補償等引当金	-
建物	48,468,435,683	その他	143,892,494
建物減価償却累計額	△ 27,065,472,883	流動負債	3,603,691,583
工作物	90,591,680	1年内償還予定地方債	3,226,915,692
工作物減価償却累計額	△ 1,594,481	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	214,584,169
航空機	-	預り金	75,004,517
航空機減価償却累計額	-	その他	87,187,205
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	27,545,132,589
建設仮勘定	1,292,904,520	【純資産の部】	
インフラ資産	51,769,326,136	固定資産等形成分	124,582,963,847
土地	166,493,267	余剰分(不足分)	△ 26,438,011,760
建物	325,527,681		
建物減価償却累計額	△ 98,559,059		
工作物	82,183,758,380		
工作物減価償却累計額	△ 30,872,450,333		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	64,556,200		
物品	3,123,768,838		
物品減価償却累計額	△ 2,143,595,924		
無形固定資産	509,617,605		
ソフトウェア	509,617,605		
その他	-		
投資その他の資産	10,623,649,484		
投資及び出資金	859,698,000		
有価証券	76,750,000		
出資金	647,948,000		
その他	135,000,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	227,173,690		
長期貸付金	107,124,100		
基金	9,446,502,400		
減債基金	-		
その他	9,446,502,400		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,848,706		
流動資産	8,569,202,420		
現金預金	1,047,943,817		
未収金	66,686,838		
短期貸付金	23,696,200		
基金	7,438,385,391		
財政調整基金	7,403,954,843		
減債基金	34,430,548		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,509,826		
資産合計	125,690,084,676	純資産合計	98,144,952,087
		負債及び純資産合計	125,690,084,676

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	20,467,576,471
業務費用	10,702,653,047
人件費	3,533,697,298
職員給与費	2,850,471,416
賞与等引当金繰入額	214,584,169
退職手当引当金繰入額	-
その他	468,641,713
物件費等	5,989,256,859
物件費	2,697,235,322
維持補修費	158,024,378
減価償却費	3,133,997,159
その他	-
その他の業務費用	1,179,698,890
支払利息	167,387,744
徴収不能引当金繰入額	21,059,344
その他	991,251,802
移転費用	9,764,923,424
補助金等	5,177,462,425
社会保障給付	2,707,099,546
他会計への繰出金	1,859,429,302
その他	20,932,151
経常収益	1,850,766,098
使用料及び手数料	510,979,723
その他	1,339,786,375
純経常行政コスト	18,616,810,373
臨時損失	316,142,160
災害復旧事業費	38,622,227
資産除売却損	277,519,933
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,085,996
資産売却益	-
その他	1,085,996
純行政コスト	18,931,866,537

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,248,508,179	122,978,666,681	△ 27,730,158,502
純行政コスト(△)	△ 18,931,866,537		△ 18,931,866,537
財源	19,466,965,363		19,466,965,363
税収等	15,843,007,605		15,843,007,605
国県等補助金	3,623,957,758		3,623,957,758
本年度差額	535,098,826		535,098,826
固定資産等の変動(内部変動)		1,162,069,384	△ 1,162,069,384
有形固定資産等の増加		5,611,119,997	△ 5,611,119,997
有形固定資産等の減少		△ 4,578,995,692	4,578,995,692
貸付金・基金等の増加		976,235,326	△ 976,235,326
貸付金・基金等の減少		△ 846,290,247	846,290,247
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	555,285,906	555,285,906	
その他	1,806,059,176	△ 113,058,124	1,919,117,300
本年度純資産変動額	2,896,443,908	1,604,297,166	1,292,146,742
本年度末純資産残高	98,144,952,087	124,582,963,847	△ 26,438,011,760

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,377,335,406
業務費用支出	7,612,411,982
人件費支出	3,518,433,686
物件費等支出	2,932,077,400
支払利息支出	167,387,744
その他の支出	994,513,152
移転費用支出	9,764,923,424
補助金等支出	5,177,462,425
社会保障給付支出	2,707,099,546
他会計への繰出支出	1,859,429,302
その他の支出	20,932,151
業務収入	20,503,348,620
税込等収入	15,858,418,589
国県等補助金収入	2,968,338,492
使用料及び手数料収入	512,776,523
その他の収入	1,163,815,016
臨時支出	38,622,227
災害復旧事業費支出	38,622,227
その他の支出	-
臨時収入	248,889,162
業務活動収支	3,336,280,149
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,300,147,737
公共施設等整備費支出	4,407,477,697
基金積立金支出	866,114,040
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	26,556,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,145,559,404
国県等補助金収入	406,730,104
基金取崩収入	708,862,600
貸付金元金回収収入	29,966,700
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,154,588,333
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,142,992,297
地方債償還支出	3,002,385,372
その他の支出	140,606,925
財務活動収入	4,177,831,000
地方債発行収入	4,177,831,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,034,838,703
本年度資金収支額	216,530,519
前年度末資金残高	756,408,781
本年度末資金残高	972,939,300
前年度末歳計外現金残高	98,159,774
本年度歳計外現金増減額	△ 23,155,257
本年度末歳計外現金残高	75,004,517
本年度末現金預金残高	1,047,943,817

注 記（一般会計等財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1 件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4 第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額 なし

未確定債務額 ,200 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,891,053,089	固定負債	32,638,761,232
有形固定資産	119,034,731,547	地方債等	27,380,127,872
事業用資産	57,775,749,954	長期未払金	-
土地	30,943,456,823	退職手当引当金	2,073,361,000
立木竹	454,052,300	損失補償等引当金	-
建物	53,257,813,780	その他	3,185,272,360
建物減価償却累計額	△ 28,263,150,013	流動負債	4,590,350,469
工作物	90,591,680	1年内償還予定地方債等	3,659,335,349
工作物減価償却累計額	△ 1,594,481	未払金	333,936,613
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	346,555,580
航空機	-	預り金	107,014,732
航空機減価償却累計額	-	その他	143,508,195
その他	18,020,000		
その他減価償却累計額	△ 16,344,655	負債合計	37,229,111,701
建設仮勘定	1,292,904,520	【純資産の部】	
インフラ資産	58,923,331,932	固定資産等形成分	139,768,942,672
土地	421,964,447	余剰分(不足分)	△ 33,317,801,703
建物	753,619,128	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 299,168,451		
工作物	95,971,883,501		
工作物減価償却累計額	△ 38,047,821,487		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	122,854,794		
物品	9,137,847,966		
物品減価償却累計額	△ 6,802,198,305		
無形固定資産	1,208,954,035		
ソフトウェア	519,834,405		
その他	689,119,630		
投資その他の資産	11,647,367,507		
投資及び出資金	859,698,000		
有価証券	76,750,000		
出資金	647,948,000		
その他	135,000,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	336,344,681		
長期貸付金	108,324,100		
基金	10,370,509,775		
減債基金	-		
その他	10,370,509,775		
その他	2,446,640		
徴収不能引当金	△ 29,955,689		
流動資産	11,789,199,581		
現金預金	3,018,770,350		
未収金	860,822,664		
短期貸付金	23,696,200		
基金	7,854,193,383		
財政調整基金	7,819,762,835		
減債基金	34,430,548		
棚卸資産	45,464,332		
その他	2,685,141		
徴収不能引当金	△ 16,432,489		
繰延資産	-		
資産合計	143,680,252,670	純資産合計	106,451,140,969
		負債及び純資産合計	143,680,252,670

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	37,357,485,784
業務費用	16,928,292,787
人件費	6,402,189,868
職員給与費	5,357,191,806
賞与等引当金繰入額	353,540,580
退職手当引当金繰入額	12,244,000
その他	679,213,482
物件費等	8,998,165,389
物件費	4,971,402,912
維持補修費	160,117,418
減価償却費	3,851,469,960
その他	15,175,099
その他の業務費用	1,527,937,530
支払利息	294,932,413
徴収不能引当金繰入額	44,517,702
その他	1,188,487,415
移転費用	20,429,192,997
補助金等	17,696,530,550
社会保障給付	2,711,592,296
その他	21,070,151
経常収益	8,843,520,962
使用料及び手数料	5,392,728,539
その他	3,450,792,423
純経常行政コスト	28,513,964,822
臨時損失	359,165,848
災害復旧事業費	38,622,227
資産除売却損	317,117,704
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,425,917
臨時利益	2,651,956
資産売却益	-
その他	2,651,956
純行政コスト	28,870,478,714

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,437,048,126	138,206,771,852	△ 34,769,723,726	-
純行政コスト(△)	△ 28,870,478,714		△ 28,870,478,714	
財源	29,461,194,328		29,461,194,328	-
税収等	21,366,809,828		21,366,809,828	
国県等補助金	8,094,384,500		8,094,384,500	
本年度差額	590,715,614		590,715,614	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,050,372,038	△ 1,050,372,038	
有形固定資産等の増加		6,227,798,529	△ 6,227,798,529	
有形固定資産等の減少		△ 5,336,066,264	5,336,066,264	
貸付金・基金等の増加		1,177,722,539	△ 1,177,722,539	
貸付金・基金等の減少		△ 1,019,082,766	1,019,082,766	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	555,285,906	555,285,906		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,868,091,323	△ 43,487,124	1,911,578,447	
本年度純資産変動額	3,014,092,843	1,562,170,820	1,451,922,023	-
本年度末純資産残高	106,451,140,969	139,768,942,672	△ 33,317,801,703	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,341,000,232
業務費用支出	14,911,807,235
人件費支出	6,417,414,194
物件費等支出	6,442,673,671
支払利息支出	210,841,711
その他の支出	1,840,877,659
移転費用支出	20,429,192,997
補助金等支出	17,696,530,550
社会保障給付支出	2,711,592,296
その他の支出	21,070,151
業務収入	39,096,469,756
税金等収入	22,569,300,272
国県等補助金収入	7,736,182,753
使用料及び手数料収入	5,492,996,139
その他の収入	3,297,990,592
臨時支出	79,529,510
災害復旧事業費支出	38,622,227
その他の支出	40,907,283
臨時収入	250,455,122
業務活動収支	3,926,395,136
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,772,350,095
公共施設等整備費支出	4,838,306,133
基金積立金支出	906,287,962
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,756,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,235,266,404
国県等補助金収入	410,273,104
基金取崩収入	725,455,600
貸付金元金回収収入	29,966,700
資産売却収入	-
その他の収入	69,571,000
投資活動収支	△ 4,537,083,691
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,565,680,909
地方債等償還支出	3,422,916,241
その他の支出	142,764,668
財務活動収入	4,296,506,000
地方債等発行収入	4,296,231,000
その他の収入	275,000
財務活動収支	730,825,091
本年度資金収支額	120,136,536
前年度末資金残高	2,823,629,297
本年度末資金残高	2,943,765,833
前年度末歳計外現金残高	98,159,774
本年度歳計外現金増減額	△ 23,155,257
本年度末歳計外現金残高	75,004,517
本年度末現金預金残高	3,018,770,350

注 記（全体財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したものと及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1 件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額 なし

未確定債務額 ,200 千円

法適用会計の債務負担の状況は、各会計の財務書類の注記に記載されているとおりとなるため、本注記には含んでいません。そのため、財務書類との値が異なる場合があります。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	水道事業	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	公共下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	農業集落排水事業	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,748,988,510	固定負債	33,203,015,112
有形固定資産	123,633,813,134	地方債等	27,899,707,193
事業用資産	61,959,828,392	長期未払金	-
土地	31,449,691,208	退職手当引当金	2,107,662,270
立木竹	654,435,505	損失補償等引当金	-
建物	57,155,580,771	その他	3,195,645,649
建物減価償却累計額	△ 30,335,000,290	流動負債	5,436,295,518
工作物	8,119,799,095	1年内償還予定地方債等	4,291,053,332
工作物減価償却累計額	△ 6,898,293,480	未払金	423,494,445
船舶	-	未払費用	11,324,031
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	415,561,190
航空機	-	預り金	121,144,788
航空機減価償却累計額	-	その他	173,717,732
その他	31,277,156		
その他減価償却累計額	△ 21,720,785	負債合計	38,639,310,630
建設仮勘定	1,804,059,212	【純資産の部】	
インフラ資産	58,923,331,932	固定資産等形成分	146,111,881,630
土地	421,964,447	余剰分(不足分)	△ 33,318,748,307
建物	753,619,128	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 299,168,451		
工作物	95,971,883,501		
工作物減価償却累計額	△ 38,047,821,487		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	122,854,794		
物品	10,148,574,692		
物品減価償却累計額	△ 7,397,921,882		
無形固定資産	1,215,574,832		
ソフトウェア	526,302,902		
その他	689,271,930		
投資その他の資産	12,899,600,544		
投資及び出資金	749,248,000		
有価証券	101,300,000		
出資金	647,948,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	344,060,096		
長期貸付金	108,324,100		
基金	11,606,376,223		
減債基金	-		
その他	11,606,376,223		
その他	121,547,814		
徴収不能引当金	△ 29,955,689		
流動資産	13,683,368,093		
現金預金	3,702,712,655		
未収金	979,502,435		
短期貸付金	23,696,200		
基金	8,339,196,920		
財政調整基金	8,304,766,372		
減債基金	34,430,548		
棚卸資産	650,625,301		
その他	4,067,071		
徴収不能引当金	△ 16,432,489		
繰延資産	87,350		
資産合計	151,432,443,953	純資産合計	112,793,133,323
		負債及び純資産合計	151,432,443,953

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	45,395,270,683
業務費用	20,310,529,826
人件費	7,848,421,289
職員給与費	6,178,092,993
賞与等引当金繰入額	402,531,190
退職手当引当金繰入額	12,244,000
その他	1,255,553,106
物件費等	10,708,045,097
物件費	5,901,456,777
維持補修費	460,511,403
減価償却費	4,229,145,715
その他	116,931,202
その他の業務費用	1,754,063,440
支払利息	297,455,151
徴収不能引当金繰入額	44,517,702
その他	1,412,090,587
移転費用	25,084,740,857
補助金等	22,346,323,265
社会保障給付	2,712,335,680
その他	26,081,912
経常収益	10,499,319,432
使用料及び手数料	5,477,139,972
その他	5,022,179,460
純経常行政コスト	34,895,951,251
臨時損失	364,784,661
災害復旧事業費	38,622,227
資産除売却損	320,519,619
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,642,815
臨時利益	11,716,611
資産売却益	1,070,000
その他	10,646,611
純行政コスト	35,249,019,301

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	109,620,258,674	144,365,946,598	△ 34,745,651,725	△ 36,199
純行政コスト(△)	△ 35,249,019,301		△ 35,249,019,301	
財源	36,168,869,467		36,168,869,467	-
税収等	27,639,915,976		27,639,915,976	
国県等補助金	8,528,953,491		8,528,953,491	
本年度差額	919,850,166		919,850,166	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,627,098,426	△ 1,627,098,426	
有形固定資産等の増加		7,182,235,729	△ 7,182,235,729	
有形固定資産等の減少		△ 5,717,143,934	5,717,143,934	
貸付金・基金等の増加		1,406,495,891	△ 1,406,495,891	
貸付金・基金等の減少		△ 1,244,489,260	1,244,489,260	
資産評価差額	3,052,949	3,052,949		
無償所管換等	555,390,906	555,390,906		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 105,625,828	△ 509,569,487	403,907,460	36,199
その他	1,800,206,456	69,962,238	1,730,244,218	
本年度純資産変動額	3,172,874,649	1,745,935,032	1,426,903,418	36,199
本年度末純資産残高	112,793,133,323	146,111,881,630	△ 33,318,748,307	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,017,886,416
業務費用支出	17,929,495,179
人件費支出	7,864,820,912
物件費等支出	7,800,735,509
支払利息支出	213,364,449
その他の支出	2,050,574,309
移転費用支出	25,088,391,237
補助金等支出	22,349,973,644
社会保障給付支出	2,712,335,680
その他の支出	26,081,913
業務収入	47,495,645,068
税金等収入	28,846,056,799
国県等補助金収入	8,170,751,744
使用料及び手数料収入	5,577,407,572
その他の収入	4,901,428,953
臨時支出	81,529,510
災害復旧事業費支出	38,622,227
その他の支出	42,907,283
臨時収入	250,455,181
業務活動収支	4,646,684,323
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,652,819,179
公共施設等整備費支出	5,546,287,506
基金積立金支出	1,077,890,301
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,756,000
その他の支出	885,372
投資活動収入	1,442,783,074
国県等補助金収入	410,273,104
基金取崩収入	923,716,428
貸付金元金回収収入	29,966,700
資産売却収入	1,070,000
その他の収入	77,756,842
投資活動収支	△ 5,210,036,105
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,752,552,587
地方債等償還支出	3,603,214,257
その他の支出	149,338,330
財務活動収入	4,346,437,763
地方債等発行収入	4,343,051,208
その他の収入	3,386,555
財務活動収支	593,885,176
本年度資金収支額	30,533,394
前年度末資金残高	3,585,204,990
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,160,302
本年度末資金残高	3,613,578,082
前年度末歳計外現金残高	107,010,574
本年度歳計外現金増減額	△ 17,876,001
本年度末歳計外現金残高	89,134,573
本年度末現金預金残高	3,702,712,655

注 記（連結財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく

低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が

30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1 件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4 第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所がある場合があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額 なし

未確定債務額) 千円

法適用会計及び公社三セクの債務負担の状況は、各会計の財務書類の注記に記載されているとおりとなるため、本注記には含んでいません。そのため、財務書類との値が異なる場合があります。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	水道事業	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	公共下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	農業集落排水事業	全部連結	-
全体財務書類	漁業集落排水事業	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	多和診療所	全部連結	-
全体財務書類	津田診療所	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-
連結財務書類	香川県市町総合事務組合（消防補償）	比例連結	11.85%
連結財務書類	香川県市町総合事務組合（非常勤）	比例連結	10.29%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	5.61%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	5.61%
連結財務書類	大川広域行政組合	比例連結	56.40%
連結財務書類	香川県東部清掃施設組合	比例連結	46.22%
連結財務書類	三木長尾葬斎組合	比例連結	67.28%
連結財務書類	さぬき市三木町山林組合	比例連結	80.20%
連結財務書類	東かがわ市外一市一町組合	比例連結	77.20%
連結財務書類	土地開発公社	全部連結	-
連結財務書類	香川県東部流通センター	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市SA公社	全部連結	-
連結財務書類	エレキテル尾崎財団	全部連結	-
連結財務書類	志度町体育振興会	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市文化振興財団	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市社会福祉協議会	全部連結	-